



## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカタのタネ  
コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 宇治田 明史

TEL 045-945-8800

定時株主総会開催予定日 平成27年8月25日 配当支払開始予定日 平成27年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年8月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	56,707	5.2	4,779	29.6	5,808	48.6	3,820	42.5
26年5月期	53,922	7.3	3,687	66.2	3,909	9.7	2,681	△13.5

(注) 包括利益 27年5月期 7,440百万円 (52.7%) 26年5月期 4,871百万円 (△31.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	84.90	—	4.5	5.8	8.4
26年5月期	59.58	—	3.4	4.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	105,313	87,410	82.9	1,939.37
26年5月期	96,414	81,399	84.3	1,805.74

(参考) 自己資本 27年5月期 87,280百万円 26年5月期 81,269百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	4,136	△1,844	△945	10,639
26年5月期	3,552	△2,018	41	9,162

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	900	33.6	1.1
27年5月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,035	27.1	1.2
28年5月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		25.2	

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	1.1	3,100	△4.1	3,300	△16.8	2,500	△16.0	55.55
通期	58,300	2.8	5,500	15.1	5,800	△0.1	4,100	7.3	91.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	48,410,750 株	26年5月期	48,410,750 株
② 期末自己株式数	27年5月期	3,406,242 株	26年5月期	3,404,432 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	45,005,648 株	26年5月期	45,006,872 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	34,555	3.8	1,688	114.8	2,841	91.7	1,610	64.3
26年5月期	33,296	2.0	786	45.0	1,482	△38.3	980	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	35.79	—
26年5月期	21.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年5月期	82,220		72,724		88.5	1,615.93		
26年5月期	77,518		69,913		90.2	1,553.42		

(参考) 自己資本 27年5月期 72,724百万円 26年5月期 69,913百万円

2. 平成28年 5月期の個別業績予想(平成27年 6月 1日～平成28年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	0.3	1,600	△27.0	1,200	△32.3	26.66
通期	34,700	0.4	2,500	△12.0	1,900	18.0	42.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1. 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年5月期	56,707	4,779	5,808	3,820	84.90
平成26年5月期	53,922	3,687	3,909	2,681	59.58
前期比	2,785	1,091	1,898	1,139	25.32
増減率(%)	5.2%	29.6%	48.6%	42.5%	—

当連結会計年度（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）における世界経済をみますと、米国は着実な回復基調が続く一方、欧州経済では原油安を追い風に、足元の景気は緩やかに回復しているものの、混迷が続くギリシャ問題やロシア・ウクライナ情勢など、先行き不透明な状況にあります。新興国経済は、インドでは堅調な景気拡大がみられますが、中国経済は景気の減速が続き、またブラジルではマイナス成長となっております。

わが国経済は、個人消費や設備投資などが増加し、プラス成長が加速するなど緩やかな景気回復が続いております。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は苗木、資材を中心に順調に売上を伸ばしました。海外卸売事業においても野菜種子が好調に推移し、前期比増収となりました。小売事業は、不採算商品の取引削減や、消費税増税による反動減などで、厳しい状況となりました。

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は567億7百万円（前期比27億85百万円、5.2%増）となりました。営業利益は、野菜種子の売上増加による売上総利益の改善が貢献し、47億79百万円（前期比10億91百万円、29.6%増）となりました。また経常利益は、為替差益が4億79百万円（前期は為替差損が2億69百万円）発生したため、58億8百万円（前期比18億98百万円、48.6%増）となりました。当期純利益につきましては、減損損失が6億92百万円発生したことなどから、38億20百万円（前期比11億39百万円、42.5%増）となりました。

当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は平成26年4-6月、第2四半期の連結対象期間は7-9月、第3四半期が10-12月、第4四半期が平成27年1-3月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	101.30円 (98.63円)	109.45円 (97.75円)	120.53円 (105.40円)	120.27円 (102.92円)
ユーロ	138.21円 (128.56円)	138.85円 (131.90円)	146.54円 (145.04円)	130.41円 (141.61円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

## ①国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、花種子が伸び悩んだものの、苗木、資材などが順調に売上を伸ばし、前期比増収となりました。野菜種子はキャベツ、ブロッコリー、トマトが好調に推移したものの、前期に消費税増税や価格改定に伴う駆け込み需要が発生したことなどにより、全体ではわずかに前期比減収となりました。花種子についても消費税増税及び市場縮小の影響をうけ、減収となりました。一方、資材は昨年2月の雪害による農業用ハウスの復興需要や、園芸農薬の売上が大きく伸びたことから、前期比増収となりました。苗木につきましても、トマトセル苗やフォーチュンベゴニア苗を中心に順調に売上が伸び、前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前期比41百万円（同0.3%）増の163億90百万円となり、営業利益は同比17百万円（同0.3%）増の58億31百万円となりました。

## ②海外卸売事業

それぞれの地域別の状況をみますと、アジアでは、中国向けのニンジン、トルコギキョウ、インドのカリフラワーや韓国のハクサイなどが売上を大きく伸ばし、前期比増収となりました。北米では、野菜種子がブロッコリーなどを中心に伸びたことから、前期比増収となりました。欧州は、野菜種子、花種子ともに現地通貨ベースでは前期比増収となりましたが、為替の影響で、円ベースにおきましては前期比減収となりました。南米におきましても、野菜種子が順調に売上を伸ばし、現地通貨ベースでは増収でしたが、円ベースでは前期比減収となりました。

品目別では、野菜種子ではブロッコリー、ニンジン、ビーツ、スイカなどの売上が伸び、前期比大幅な増収となりました。花種子につきましては、為替の影響で欧州、南米では減収となりましたが、中国のトルコギキョウや、北米のヒマワリ、トルコギキョウなどが好調に推移したことから、前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前期比34億8百万円(同12.9%)増の298億13百万円となり、営業利益は、同比10億20百万円(同17.0%)増の70億30百万円となりました。

## ③小売事業

ホームガーデン分野は、野菜・花種子の小袋や球根セットなどが販売増となりましたが、不採算商品の取引削減により、売上高は前期比減収となりました。一方、利益面では、業務コストなどの圧縮に取り組んだ結果、前期から大きく改善いたしました。

通信販売分野では、消費税増税による需要の前倒しと以降の消費動向の鈍化の影響を受け、春の園芸シーズンも一般花苗、花木苗、園芸資材などの受注が伸び悩み、前期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、上半期は天候不順の影響を受け、営業は苦戦を強いられましたが、シーズン毎のイベントの開催などにより、ご来店者数は前年並みに回復しました。しかし上期の落ち込みをカバーするまでに至らず、売上高は前期比微減となりました。

これらの結果、売上高は、前期比6億78百万円(同6.6%)減の96億52百万円となりました。一方、営業損益は、営業費用が減少したことにより24百万円改善し、3億51百万円の損失(前期は3億75百万円の営業損失)となりました。

## ④その他事業

造園緑花分野は、大型の民間工事が完工となり、前期比増収となりましたが、営業利益では工事の原材料コストなどの上昇により、前期比減益となりました。

これらの結果、売上高は、前期比14百万円(同1.7%)増の8億51百万円となりました。一方、営業損失は51百万円増加し、69百万円の損失(前期は18百万円の営業損失)となりました。

## 2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成28年5月期予想	58,300	5,500	5,800	4,100
平成27年5月期実績	56,707	4,779	5,808	3,820
前期比	1,592	720	△8	279
増減率(%)	2.8%	15.1%	△0.1%	7.3%

世界経済は、米国では景気回復基調にあるものの、欧州では、ギリシャの財政問題を抱え、先行き不透明な状況が続く見込みです。国内経済は、緩やかな回復を辿っており、景気は順調に推移しつつあります。

このような状況のもと、当社の次期見通しにつきましては、国内卸売では、野菜種子、花種子、苗木を中心に増収を予定しております。野菜種子ではトマト、トウモロコシ、ハウレンソウなど、花種子ではトルコギキョウ、ヒマワリ、パンジー、ビオラなどを中心に、好調に推移する見込みであります。また苗木では引き続き営利トマト苗の続伸と、更なる小売商品展開の活性化を企図しており、順調に売上が増加すると予想しております。しかしながら、資材は復興需要の消失が懸念されます。

小売事業につきましては、ホームセンター向け事業では、次期も継続して不採算商売の削減に取り組むため、通期の売上高は前期比減収を見込んでおります。営業利益は、引き続き業務コストの削減を行うことにより、さらに改善が図れる見通しです。

通信販売分野は、平成28年1月より変更となる会員制度では、年会費の値下げを行い、紙媒体を3ヶ月毎の保存版季刊誌として刷新し、さらに電子版の園芸情報を充実させ、新たな会員特典を設けます。これらにより会員数の増加を見込んでおりますが、花苗木などを中心に売上減となることを予想しております。一方、営業利益は運賃、広告費用などが減少することから、増益を見込んでおります。

ガーデンセンター分野におきましては、園芸セミナーやイベントの開催頻度を増やし、ネット販売との連携を図りながら、アンテナショップとしてお客様満足度の向上に努めてまいります。

海外におきましては、野菜種子では既存の販売網を最大限に生かして、当社が強みをもつ現在の品目群に加え、新たな品目での一層の拡販を予定しております。花種子の販売は、依然厳しい環境にありますが、利益を重視した活動に引き続き注力してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、連結売上高は前期比2.8%増の583億円、利益面では、同営業利益を同比15.1%増の55億円、同経常利益は同比0.1%減の58億円、同当期純利益を同比7.3%増の41億円と見込んでおります。

通期為替レートは、120円/US\$、130円/ユーロで設定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	96,414	105,313	8,899
純資産(百万円)	81,399	87,410	6,010
自己資本比率(%)	84.3%	82.9%	—
1株当たり純資産(円)	1,805.74	1,939.37	133.63
借入金の残高(百万円)	3,577	3,778	201

## a. 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ88億99百万円増加し、1,053億13百万円となりました。これは主に現金預金が18億88百万円、受取手形および売掛金が15億60百万円、たな卸資産が23億47百万円、投資有価証券が34億94百万円増加したことなどによるものです。

## b. 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億88百万円増加し、179億3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億91百万円、未払法人税等が4億14百万円、退職給付に係る債務が7億42百万円、長期繰延税金負債が9億77百万円増加したことなどによるものです。

## c. 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億10百万円増加し、874億10百万円となりました。これは主に利益剰余金24億4百万円、その他有価証券評価差額金が26億24百万円、為替換算調整勘定が8億73百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.3%から82.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552	4,136	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△1,844	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	△945	△987
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	129	△224
現金及び現金同等物の増減額	1,929	1,476	△452
現金及び現金同等物の期末残高	9,162	10,639	1,476

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比14億76百万円増加し、106億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は41億36百万円(前期は得られた資金35億52百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益55億4百万円、減価償却費18億72百万円、減損損失6億92百万円、仕入債務の増加による資金の増加3億31百万円、売上債権の増加による資金の減少14億4百万円、たな卸資産の増加による資金の減少21億34百万円、法人税等の支払額13億24百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は18億44百万円(前期は支出した資金20億18百万円)となりました。これは主に、定期預金の純増による支出3億94百万円、有形固定資産の取得による支出18億61百万円、有形固定資産の売却による収入4億66百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は9億45百万円(前期は得られた資金41百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額9億1百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	85.5	85.5	86.4	84.3	82.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	61.2	57.1	66.1	63.8	93.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	52.9	60.5	297.9	100.7	91.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	41.1	49.4	12.7	45.0	61.5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、中長期の経営視点から、各期の連結業績を勘案し、経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、かつ安定的、継続的な利益分配を行うことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり23円の配当(うち中間配当10円)を実施することを予定しております。また次期(平成28年5月期)の株主配当につきましても、当期と同様に、安定的な配当で株主還元を行うことを重視し、1株当たり年間23円(うち中間配当10円)とすることを予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります所存であります。



## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価などに影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。また、東日本大震災によって新たに認識されたリスクへの備えを徹底し、今後の対応などに活かしてまいります。

## ①天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜種子」「花種子」「球根」「苗木」の販売には、「世界各地の天候変化」が大きく影響を与えます。その結果、各地における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の生産については世界19カ国に生産を分散し、かつ同一地域でも複数以上のグループ外生産者にその生産を委託してリスク分散を図っております。しかしながら、播種期から採種期までの間に起こる局地的、突発的な天候変化によって十分な品質や生産量が確保できない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

## ②事業展開地域の地政学的、社会的な制度などの影響

当社グループは、生産・研究開発・販売拠点として、日本を含めて全世界で20カ国に事業展開を行っております。うち、農場及び研究施設として、国内5カ所、海外で7カ国9カ所に拠点を持っております。これらの事業展開地域の一部においては、次のようなリスクが内在しております。

- a. 予期しない法律または規制の制定または改廃
- b. 政治・経済の混乱
- c. テロ・紛争の発生などによる社会的混乱
- d. 地震などの天変地異の発生
- e. コンピューターウイルスや諸情報の漏洩など、情報化に伴う問題の発生

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ③育種開発リスク及びブリーダーの人的資源に関するリスク

育種開発リスクとしては、育種目標を設定してから10年以上を必要とする育種開発の性格上、投資コスト負担リスク、開発実現性リスク、商品ニーズが変化してしまうリスク、他社との開発競争リスクなどがあります。さらに、育種開発は遺伝資源の有無とともに、育種研究者であるブリーダー個人個人の能力に大きく依存します。従ってブリーダーが育種途上で社外流出すると、担当する品種の育成に障害が出て良質な商品の完成が難しくなるリスクを有しており、業績に悪影響を与える可能性があります。

## ④安全性に関するリスク

当社グループでは 創業者坂田武雄の唱えた社は「品質・誠実・奉仕」に則り、品質と安全性に対する信頼を最重要課題のひとつと位置づけ、商品クレームへの適切な対応、事故の未然防止などにも積極的に取り組んでおります。しかしながら、「生き物」である商品の性質上、品質の水準や均一性などに不測の事態が生じるケースや、種子に由来しない環境や生産技術面からのリスクが発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤為替変動に関するリスク

当社グループは海外各地において商品を生産・販売しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達あるいは輸出している海外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループでは、通貨別金額の変化に常時注意を払っております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑥保有資産の価値変動リスク

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑦自然災害、事故などによるリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績や事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、良質な商品とサービスの提供によって、世界の人々の生活と文化の向上に貢献し、世界一の種苗会社を目指すことを経営理念として、「品質・誠実・奉仕」を社是に掲げながら生命（いのち）への貢献を果たしてまいります。

当社は、採算性と財務の健全性を重視する堅実な経営と株主利益の追求によって企業価値の増大に努めます。また、生産者にも消費者にも喜んでいただける「野菜と花の種苗」をいち早く開発するとともに、高品質種子の安定生産と供給を実現することによって、世界の種苗界をリードする種苗会社として躍進することを目指します。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

国内の農業分野は、農業人口の減少や高齢化に歯止めがかからず、また、作付け延べ面積が減少しているほか耕作放棄地の再生も思うように進んでおりません。そのような中、政府が掲げる成長戦略の一環として農産物の輸出増大、農家の所得倍増計画が着目されております。これらを実現するためには、付加価値の高い種苗の安定供給がますます重要となってまいります。

一方で海外におきましても、先進国で健康への関心が高まり、新興国でも食料消費が拡大しております。人々に心の安らぎをもたらす花、体に健康をもたらす野菜、これらのタネを提供する種苗会社の社会的な役割がグローバルに高まってきております。

当社グループではこうした状況のもと、下記に掲げた課題に取り組みながら、持続的な研究開発活動とグローバルな営業展開をさらに推し進め、高い収益力と健全な財務体質を兼ね備えた種苗業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

#### ①高収益ビジネスモデルの確立

生産者が安心して栽培を実現し、高い収益の確保につながるよう、当社では高品質で、オリジナル性の高い種苗を継続的に創出する研究体制を構築します。

また新たにトップシェアを狙う戦略品目の開発・拡販に努め、経営資源の重点戦略品目への集中とアジアを中心とした新興国市場における成長機会の取り込みによる高収益体制を確立いたします。

#### ②不採算事業の構造改革による早期黒字化の実現

アマチュア園芸家向け小売事業における収益・コスト構造改革を更に進めます。また緑花事業の収益改善と市場におけるプレゼンスの確立を目指します。

#### ③安定供給と効率化を実現するグローバルサプライチェーンの整備

種子の安定供給を実現する生産体制・技術を確立し、効率的なグローバルサプライチェーンマネジメント体制の実現に向けた仕組みづくりを行い、コストと在庫の削減を目指します。

#### ④グローバルカンパニー実現に向けた人材育成、組織、マネジメント体制の構築

日本国籍のグローバルカンパニー実現に向けたグローバルな人的資源の管理体制の構築や、グローバル経営体制の整備とグループマネジメントの高度化を目指します。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,324	17,212
受取手形及び売掛金	14,092	15,653
有価証券	—	100
商品及び製品	19,922	21,934
仕掛品	1,499	2,080
原材料及び貯蔵品	2,443	2,173
未成工事支出金	35	59
繰延税金資産	1,659	2,062
その他	2,646	1,924
貸倒引当金	△476	△476
流動資産合計	57,146	62,724
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,229	28,645
減価償却累計額	△17,496	△18,390
建物及び構築物(純額)	9,733	10,254
機械装置及び運搬具	10,824	11,517
減価償却累計額	△8,434	△9,091
機械装置及び運搬具(純額)	2,390	2,426
土地	14,122	13,788
建設仮勘定	695	383
その他	3,015	3,079
減価償却累計額	△2,429	△2,492
その他(純額)	585	586
有形固定資産合計	27,528	27,439
無形固定資産	933	819
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,094	13,589
長期貸付金	158	111
繰延税金資産	167	116
その他	598	658
貸倒引当金	△212	△145
投資その他の資産合計	10,806	14,329
固定資産合計	39,268	42,589
資産合計	96,414	105,313

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071	3,763
短期借入金	2,595	1,661
未払法人税等	581	995
繰延税金負債	44	-
その他	4,033	3,842
流動負債合計	10,326	10,262
固定負債		
長期借入金	981	2,117
繰延税金負債	846	1,824
退職給付に係る負債	1,574	2,317
役員退職慰労引当金	508	588
負ののれん	0	-
その他	775	793
固定負債合計	4,687	7,641
負債合計	15,014	17,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	60,395	62,799
自己株式	△4,470	△4,473
株主資本合計	80,247	82,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	5,066
為替換算調整勘定	△1,367	△493
退職給付に係る調整累計額	△52	58
その他の包括利益累計額合計	1,021	4,630
少数株主持分	130	129
純資産合計	81,399	87,410
負債純資産合計	96,414	105,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	53,922	56,707
売上原価	26,661	27,969
売上総利益	27,260	28,738
販売費及び一般管理費	23,573	23,959
営業利益	3,687	4,779
営業外収益		
受取利息	115	142
受取配当金	196	207
受取賃貸料	198	209
負ののれん償却額	0	0
為替差益	—	479
その他	110	154
営業外収益合計	621	1,193
営業外費用		
支払利息	81	66
売上割引	13	23
為替差損	269	—
その他	35	74
営業外費用合計	399	164
経常利益	3,909	5,808
特別利益		
固定資産売却益	15	316
投資有価証券売却益	136	71
事業譲渡益	80	—
特別利益合計	232	388
特別損失		
減損損失	134	692
その他	11	—
特別損失合計	146	692
税金等調整前当期純利益	3,996	5,504
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,993
法人税等調整額	64	△315
法人税等合計	1,315	1,677
少数株主損益調整前当期純利益	2,680	3,826
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	5
当期純利益	2,681	3,820

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,680	3,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	2,624
為替換算調整勘定	1,866	878
退職給付に係る調整額	—	111
その他の包括利益合計	2,190	3,613
包括利益	4,871	7,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,871	7,430
少数株主に係る包括利益	0	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,823	58,838	△4,468	78,693
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,500	10,823	58,838	△4,468	78,693
当期変動額					
剰余金の配当			△1,125		△1,125
当期純利益			2,681		2,681
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,556	△1	1,554
当期末残高	13,500	10,823	60,395	△4,470	80,247

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,117	△3,232	—	△1,115	108	77,686
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,117	△3,232	—	△1,115	108	77,686
当期変動額						
剰余金の配当						△1,125
当期純利益						2,681
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	1,865	△52	2,136	21	2,158
当期変動額合計	324	1,865	△52	2,136	21	3,713
当期末残高	2,441	△1,367	△52	1,021	130	81,399

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,823	60,395	△4,470	80,247
会計方針の変更による累積的影響額			△516		△516
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,500	10,823	59,878	△4,470	79,731
当期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
当期純利益			3,820		3,820
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,920	△3	2,917
当期末残高	13,500	10,823	62,799	△4,473	82,649

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,441	△1,367	△52	1,021	130	81,399
会計方針の変更による累積的影響額						△516
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,441	△1,367	△52	1,021	130	80,883
当期変動額						
剰余金の配当						△900
当期純利益						3,820
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,624	873	111	3,609	△0	3,608
当期変動額合計	2,624	873	111	3,609	△0	6,526
当期末残高	5,066	△493	58	4,630	129	87,410



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,996	5,504
減価償却費	1,832	1,872
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	△49
受取利息及び受取配当金	△312	△349
支払利息	81	66
為替差損益(△は益)	55	△160
減損損失	134	692
投資有価証券売却損益(△は益)	△136	△71
売上債権の増減額(△は増加)	410	△1,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,106	△2,134
仕入債務の増減額(△は減少)	136	331
未払金の増減額(△は減少)	△227	△218
その他	△635	1,040
小計	4,280	5,117
利息及び配当金の受取額	314	353
利息の支払額	△79	△67
法人税等の還付額	7	56
法人税等の支払額	△971	△1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552	4,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,556	△1,940
定期預金の払戻による収入	3,823	1,546
有形固定資産の取得による支出	△1,899	△1,861
有形固定資産の売却による収入	21	466
無形固定資産の取得による支出	△182	△153
有価証券の償還による収入	50	-
投資有価証券の取得による支出	△378	△94
投資有価証券の売却による収入	136	239
その他	△32	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△1,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,318	△850
長期借入れによる収入	-	941
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,128	△901
その他	△146	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	△945
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,929	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	7,233	9,162
現金及び現金同等物の期末残高	9,162	10,639

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 32社

(2) 連結の範囲を変更した理由

当連結会計年度において、Alf Christianson Seed Co.がSakata Seed America, Inc.に吸収合併されたため、また西尾植物株式会社及びサカタ興産株式会社が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の主要会社名等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用会社の主要会社名

関連会社

Sakata Polska Sp. z o.o.

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sakata Seed Chile S.A.及び坂田種苗(蘇州)有限公司が12月末日、Sakata Seed America, Inc.及びSakata Ornamentals Europe A/S他19社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える2社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

主として役員退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

## ③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が801百万円増加し、利益剰余金が516百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び当期純利益への影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「役員賞与引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「役員賞与引当金」4百万円、「その他」4,028百万円は、「流動負債」の「その他」4,033百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,348	26,405	10,331	53,085	836	53,922	-	53,922
セグメント間の内部売上高又は 振替高	714	2,357	1	3,073	80	3,154	△3,154	-
計	17,062	28,762	10,333	56,158	917	57,076	△3,154	53,922
セグメント利益又は損失(△)	5,814	6,009	△375	11,448	△18	11,429	△7,742	3,687
セグメント資産	18,577	38,905	4,395	61,879	484	62,364	34,050	96,414
その他の項目								
減価償却費	207	951	34	1,194	3	1,198	634	1,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308	1,671	44	2,024	11	2,035	404	2,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,742百万円は、セグメント間取引消去88百万円、たな卸資産の調整額△405百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額34,050百万円は、全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額634百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額404百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,390	29,813	9,652	55,856	851	56,707	-	56,707
セグメント間の内部売上高又は 振替高	694	2,821	0	3,516	59	3,575	△3,575	-
計	17,085	32,634	9,652	59,372	910	60,283	△3,575	56,707
セグメント利益又は損失(△)	5,831	7,030	△351	12,510	△69	12,440	△7,661	4,779
セグメント資産	19,248	43,139	4,193	66,580	271	66,852	38,461	105,313
その他の項目								
減価償却費	195	1,052	24	1,271	3	1,275	596	1,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271	1,359	64	1,695	7	1,703	294	1,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,661百万円は、セグメント間取引消去65百万円、たな卸資産の調整額△398百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,328百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額38,461百万円は、全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額596百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額294百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	42,207	9,620	2,094	53,922

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
27,554	7,536	8,650	4,908	3,509	1,762	53,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
19,381	4,111	1,566	1,039	1,142	287	27,528

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	45,010	9,616	2,080	56,707

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
26,890	9,653	8,496	6,563	3,077	2,026	56,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,432	4,681	1,798	1,115	1,060	351	27,439

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	0	24	91	9	126	8	134

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	652	0	25	8	687	4	692

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,805.74円	1,939.37円
1株当たり当期純利益金額	59.58円	84.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,399	87,410
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	130	129
(うち少数株主持分(百万円))	(130)	(129)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,269	87,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,006	45,004

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,681	3,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,681	3,820
期中平均株式数(千株)	45,006	45,005

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。